

関係者	取組	事業・施策・制度名	「流域治水」の各対策との関連性 ※別紙2「流域治水」の施策のイメージより、最も近いと思われる対策を選択ください	実施内容 ※流域治水への効果も含め記載をお願いします	「流域治水」の推進に資する新たな取組 ※流域治水に関連して新たに実施しようと考えている(もしくは既に実施・検討している)取組があれば、ご記入ください。 (予算や制度要求を伴う、伴わないに関わらず記載をお願いします。)	予算費目			
						予算・非予算	予算の種類	予算費目(項目) ※主たる費目を記載ください	
都市局	都市計画課	災害ハザードエリアにおける開発規制	②リスクの低いエリアへ誘導	災害ハザードエリアにおける新たな開発の規制	・災害レッドゾーンにおける自己の業務用施設の開発を原則禁止。 (法改正。令和4年4月施行予定) ・市街化調整区域の浸水ハザードエリア等における開発許可を厳格化。 (法改正。令和4年4月施行予定) ・開発行為を行うのに適当でない区域として浸水被害防止区域(仮称)を追加。 (次期通常国会にて法改正予定)	非予算			
		災害リスクを考慮した居住の誘導	②リスクの低いエリアへ誘導	防災の観点からの立地適正化計画の強化	・立地適正化計画の居住誘導区域から災害レッドゾーンを原則除外。 (政令改正。令和3年10月施行予定) ・立地適正化計画に居住誘導区域等の防災・減災対策を定める「防災指針」を位置付け。(令和2年9月)	非予算			
		災害リスクを考慮した居住の誘導	コンパクトシティ形成支援事業	②リスクの低いエリアへ誘導	防災の観点からの立地適正化計画の強化	・立地適正化計画に記載された防災指針に即した居住誘導区域外の災害ハザードエリアから居住誘導区域内へ居住機能の移転促進に向けた調査・評価の支援を追加(令和2年予算より)	予算	補助・交付金(市町村)	(項)都市・地域づくり推進費 (目)集約都市形成支援事業費補助金
		一団地の都市安全確保拠点施設(仮称)の創設		③経済被害の最小化	都市施設の対象に一団地の都市安全確保拠点施設(仮称)を追加	災害時における居住者等の安全確保に必要な行政、医療、避難施設等の機能を一体的に有する一団地の都市安全確保拠点施設(仮称)を都市施設に追加 (今期通常国会にて法改正予定)	非予算		
		地区レベルの防災性を向上させるための地区計画制度の拡充		①雨水貯留機能の拡大 ③避難体制を強化する	地区施設の対象に雨水貯留浸透施設を追加するとともに、街区レベルで敷地の嵩上げや居住の高床化のルール化を促進	地区計画制度について、防災性向上の観点から、地区施設の対象に雨水貯留浸透施設を追加する等の拡充(今期通常国会にて法改正予定)	非予算		
		都市における水災害対策の促進に係る容積率の緩和		①雨水貯留機能の拡大	都市開発プロジェクトに併せて実施される水災害対策に資する取組を評価し、建築物の容積率を緩和することにより、民間事業者による水災害対策の取組を促進	都市開発プロジェクトに併せて実施される水災害対策に資する取組を評価し、建築物の容積率を緩和する考え方について、地方公共団体に通知。(令和2年9月)	非予算		
	都市安全課	水災害のリスクのある場所からの移転	居住誘導区域等権利設定等促進計	②リスクの低いエリアへ誘導	災害危険区域等からの住居の移転	・災害ハザードエリアに立地している住宅等の移転を促進するための計画制度を創設。(法改正。令和2年9月施行) ・災害ハザードエリア内にある施設又は住宅の移転のうち、当該計画に基づくものについて、税制上の特例措置を講じる。(R3税制改正事項)	非予算		
		水災害のリスクのある場所からの移転	防災集団移転促進事業	②リスクの低いエリアへ誘導	災害危険区域等からの住居の移転	・令和2年度予算より、防災集団移転促進事業における移転先の住宅団地の規模要件を10戸から5戸に緩和。 ・防災集団移転促進事業の移転対象区域及び事業主体の拡充。 (今期通常国会にて法改正予定)	予算	補助・交付金(市町村)	(項)都市・地域づくり推進費 (目)防災集団移転促進事業費補助金
		避難の確保	都市防災総合推進事業	③避難体制を強化する	避難路・避難場所の整備		予算	補助・交付金(市町村)	交付金
	市街地整備課	土地の嵩上げ等による居住安全性の確保	都市再生区画整理事業	②浸水範囲を減らす	浸水被害の防止・低減のため、土地区画整理事業において土地の嵩上げを実施	・R3概算要求において、防災指針に基づき総合的な浸水対策として行われる土地区画整理事業について、国費率の嵩上げ等により重点支援。 ・次期通常国会での法改正(予定)にあわせて、①地区施設として定めた雨水貯留浸透施設や避難施設等の整備に必要な費用を浸水対策施設整備費の対象に追加(交付対象および補助限度額)、②地区施設として定められた浸水対策施設の整備費についてその全額を補助限度額に算入。	予算	補助・交付金(市町村)	交付金
		避難の確保	市街地再開発事業	③避難体制を強化する	他の事業とも連携した線的・面的につなぐ高台まちづくりに資する、浸水時に避難経路として活用できる立体的遊歩道、一時避難施設及び備蓄倉庫等の整備	今期通常国会での法改正(予定)にあわせて、地区計画に新たに位置付けられる地区施設(避難施設等)の整備に要する費用を補助対象に追加。	予算	補助・交付金(市町村)	交付金
		災害ハザードエリアからの都市機能移転等の防災対策	都市構造再編集中支援事業	②リスクの低いエリアへ誘導	災害ハザードエリアからの都市機能移転、都市機能の安全性強化に必要な防災対策	R3概算要求において、立地適正化計画に記載する防災指針に位置付けられた事業で災害ハザードエリアから移転する場合、都市機能誘導施設整備の支援要件の緩和や、医療・福祉施設等の整備にあたって、ピロティ化、止水板の設置及び電源設備の高層階設置等の防災対策を行う場合、補助対象事業費の上限額の引き上げにより重点支援。	予算	補助・交付金(市町村)	(項)都市再生・地域再生整備事業費 (目)都市構造再編集中支援事業費補助

関係者	取組	事業・施策・制度名	「流域治水」の各対策との関連性 ※別紙2「流域治水」の施策のイメージより、最も近いと思われる対策を選択ください	実施内容 ※流域治水への効果も含め記載をお願いします	「流域治水」の推進に資する新たな取組 ※流域治水に関連して新たに実施しようと考えている(もしくは既に実施・検討している)取組があれば、ご記入ください。 (予算や制度要求を伴う、伴わないに関わらず記載をお願いします。)	予算費目				
						予算・非予算	予算の種類	予算費目(項目) ※主たる費目を記載ください		
		一団地の都市安全確保拠点施設(仮称)の整備支援	都市安全確保拠点整備事業	③経済被害の最小化	都市施設の対象に追加される一団地の都市安全確保拠点施設(仮称)の整備を支援	今期通常国会での法改正(予定)にあわせて、都市施設として新たに位置付けられる一団地の都市安全確保拠点施設(仮称)の整備に要する費用を補助する制度を創設。	予算	補助・交付金(市町村)	交付金	
	街路交通施設課	地下街における浸水対策	地下街防災推進事業	③経済被害の最小化	避難施設整備、浸水防止対策等		予算	補助・交付金(民間)	(項)市街地防災事業費 (目)地下街防災推進事業費補助	
	公園緑地・景観課	避難の確保	都市公園・緑地等事業	③避難体制を強化する	避難地、防災拠点となる防災公園整備		今期通常国会での法改正(予定)において、特別緑地保全地区の指定要件に、「雨水貯留浸透地帯(雨水を一時的に貯留し又は地下に浸透させることにより浸水による被害を防止する機能を有する土地)」を追加し、緑地保全等事業において支援。	予算	補助・交付金	交付金
		公園緑地における雨水貯留		①雨水貯留機能の拡大	雨水貯留浸透機能を有する緑化施設の整備			予算	補助・交付金	交付金
		グリーンインフラ活用型都市構築支援事業	①雨水貯留機能の拡大	雨水貯留浸透機能を有する緑化施設の整備			予算	補助・交付金	交付金	
住宅局		災害危険区域の指定促進	災害危険区域(建築基準法第39条)	②リスクの低いエリアへ誘導	出水等による危険の著しい区域については、建築基準法第39条の規定に基づく災害危険区域を条例で指定し、住居の用に供する建築物の建築の禁止その他建築物の建築に関する制限を当該条例で定めること、建替えの際に建築制限を満たした安全な建築物が整備される効果があるため、国として指定を促進していく。	地方公共団体が建築制限を条例で定める「災害危険区域」制度の活用を促すため、「出水等に関する災害危険区域の指定事例等」を令和2年9月7日周知済み	非予算			
		河川等の整備	住宅市街地基盤整備事業	①氾濫水を減らす	住宅地事業に関連する一級河川又は二級河川における、計画高水流量を低減する調節池等の河川整備事業	特になし	予算	補助・交付金(市町村)	社会資本整備総合交付金等	
		既存住宅の浸水対策改修	長期優良住宅化リフォーム推進事業	③経済被害の最小化	既存住宅の浸水対策改修による防災性の向上	令和3年度当初予算案	予算	補助・交付金(民間)	(項)住宅防災事業費 (目)住宅市街地総合整備事業費補助	
		建築物改修による居住安全性の確保	災害危険区域内建築物防災改修等事業	③住まい方の工夫	災害危険区域を指定しやすい環境整備及び区域内における既存不適格建築物の安全性向上	令和3年度当初予算案	予算	補助・交付金(市町村)	社会資本整備総合交付金等	
		水災害のリスクのある場所からの移転	がけ地近接等危険住宅移転事業	②リスクの低いエリアへ誘導	災害危険区域等からの移転	特になし	予算	補助・交付金(市町村)	社会資本整備総合交付金等	
		水災害のリスクのある場所を含む地区における住環境の整備	小規模住宅地区改良事業	②リスクの低いエリアへ誘導	地方公共団体が移転勧告等を行った住宅など不良住宅が集合する地区における、住環境の整備改善又は災害の防止のための、不良住宅の除却、従前居住者向けの住宅の建設、生活道路等の整備	特になし	予算	補助・交付金(市町村)	社会資本整備総合交付金等	
		避難の確保	市街地再開発事業	③避難体制を強化する	他の事業とも連携した線的・面的につなぐ高台まちづくりに資する、浸水時に避難経路として活用できる立体的遊歩道、一時避難施設及び備蓄倉庫等の整備	今期通常国会での法改正(予定)にあわせて、地区計画に新たに位置付けられる地区施設(避難施設等)の整備に要する費用を補助対象に追加。	予算	補助・交付金(市町村)	社会資本整備総合交付金等	
		避難場所の確保	地域防災拠点建築物整備緊急促進事業	③避難体制を強化する	地域の防災拠点となる建築物の整備を促進するため、大規模な建築物の耐震化並びに災害時に発生する避難者及び帰宅困難者等を一時的に受け入れる施設の整備をワンパッケージで支援	令和3年度当初予算案	予算	補助・交付金(市町村)	(項)住宅防災事業費 (目)住宅市街地総合整備事業費補助	
鉄道局		地下駅の浸水対策	鉄道安全対策事業費 鉄道網整備事業費	③経済被害の最小化	地下駅等の出入口やトンネルの坑口等の浸水対策		予算	補助・交付金(民間)	(項)鉄道安全対策事業費 (目)鉄道施設総合安全対策事業費補助 (項)鉄道網整備事業費 (目)都市鉄道整備事業費補助	
		落石・なだれ等対策	鉄道安全対策事業費	③経済被害の最小化	落石・なだれ等対策		予算	補助・交付金(民間)	(項)鉄道安全対策事業費 (目)鉄道防災事業費補助	
		河川橋梁の流失等防止対策 斜面からの土砂流入防止対策	鉄道安全対策事業費	③経済被害の最小化	橋脚の洗掘防止対策や、橋梁の架替、鉄道に隣接する斜面の補強等		予算	補助・交付金(民間)	(項)鉄道安全対策事業費 (目)鉄道施設総合安全対策事業費補助	

関係者	取組	事業・施策・制度名	「流域治水」の各対策との関連性 ※別紙2「流域治水」の施策のイメージより、最も近いと思われる対策を選択ください	実施内容 ※流域治水への効果も含め記載をお願いします	「流域治水」の推進に資する新たな取組 ※流域治水に関連して新たに実施しようと考えている(もしくは既に実施・検討している)取組があれば、ご記入ください。 (予算や制度要求を伴う、伴わないに関わらず記載をお願いします。)	予算費目		
						予算・非予算	予算の種類	予算費目(項目) ※主たる費目を記載ください
道路局	河川に隣接する道路構造物の流失防止対策		①持続可能な河道の流下能力の維持・向上	河積阻害の解消や水衝部の護岸対策など河川の流下能力を向上させる道路整備		予算	直轄	(項)道路交通安全対策事業費 (目)道路維持管理
	道路を浸水の避難場所として活用する施設整備		③避難体制を強化する	道路の高架区間等を一次避難場所として活用			直轄	補助・交付金(市町村)
	道路と砂防が連携した防災・減災対策	土砂災害対策道路事業	③避難体制を強化する	土砂災害警戒区域等における道路の土砂災害対策		予算	補助・交付金(市町村)	(項)道路更新防災等対策事業費補助 (目)道路更新防災等対策事業費補助
不動産局	不動産課 ・不動産取引の場における水害リスク情報の提供		③住まい方の工夫	不動産取引時における重要事項説明の対象項目として、水防法に基づき作成された水害ハザードマップにおける取引対象物件の所在地を追加することにより、購入者等が水害リスクを認知		非予算		
	不動産市場整備課 ・流域治水に貢献した不動産投資の促進	ESG投資等の動向を踏まえた不動産投資市場の環境整備	③土地のリスク情報の充実	我が国不動産固有の実情も踏まえた気候変動への対応にかかる情報開示に関する調査検討	我が国不動産固有の実情も踏まえ情報開示に関する参考資料(ガイドランス)を策定(令和2年度内を目途)	予算	直轄	不動産市場整備等推進費
総政局	公共事業企画調整課 ・水門の一元監視	排水機場設備新技術導入等推進事業	②浸水範囲を減らす	異なる施設管理者の水門について、施設管理者を跨いで一元監視することで、流域治水の強化を図る。(農水省所管の水門等とも連携)		予算	直轄	(項)社会資本整備・管理効率化推進費 (目)社会資本整備・管理効率化推進調査費
	・マスプロダクツ型排水ポンプの開発		②浸水範囲を減らす	排水機場の信頼性向上及びコスト削減を目的として、汎用性エンジンを用いたマスプロダクツ型排水ポンプの検討を実施。(農水省所管の排水機場や雨水ポンプ場とも連携)		予算	直轄	(項)社会資本整備・管理効率化推進費 (目)社会資本整備・管理効率化推進調査費
	環境政策課 ・グリーンインフラ推進による流域全体の雨水貯留・浸透の促進	「グリーンインフラ」の取組推進による魅力ある地域の創出のための調査・検討	①雨水貯留機能の拡大	グリーンインフラ官民連携プラットフォーム(R2.3設立)の活動や地域への技術的支援等を通じて、グリーンインフラの効果や活用可能な技術等を多様な主体に普及することで、エリア全体で分野横断的なグリーンインフラの社会実装を推進し、流域治水にも資する雨水の貯留・浸透を促進する。	グリーンインフラ官民連携プラットフォーム(R2.3設立)において、雨水の貯留・浸透等に資するグリーンインフラの社会的な普及、技術に関する調査・研究、資金調達手法の検討等を進めている。  【R3以降】 雨水の貯留・浸透による防災・減災等に資するグリーンインフラの定量的な効果の調査・検討を実施する。 グリーンインフラの導入を目指す地域を対象に、専門家派遣等の支援を行い、官民連携・分野横断による先導的なモデルを形成するとともに、グリーンインフラ活用促進に向けたガイドラインを作成し、全国への展開を図る。	予算	直轄	(項)地球温暖化防止等対策費 (目)地球温暖化防止等対策調査費
港湾局	海岸防災課 ・海岸保全施設の整備	海岸事業	②浸水範囲を減らす	【内容】水災害に対する防災・減災を目的として、地方公共団体等が行う海岸保全施設の整備等に対し、事業費を1/2等補助するもの。 【効果】台風時などの浸水範囲を減らすことで被害対象の減少に資する事業である。	関係者が協働して流域全体で浸水被害を防止	予算	補助・交付金(地方公共団体等)	社会資本整備総合交付金
				【内容】国が水災害に対する防災・減災を目的として、海岸保全施設の整備等を実施するもの。 【効果】台風時などの浸水範囲を減らすことで被害対象の減少に資する事業である。			直轄	海岸事業費
	・港湾施設の整備	港湾整備事業	②浸水範囲を減らす	【内容】漂砂による港内の埋没防止等を目的として、地方公共団体等が実施する防砂堤及び導流堤の整備並びに埋没浸没に対し、一定の国庫補助負担を行うもの。 【効果】港内や河口部の埋没を防ぎ、航行安全の確保や、流下阻害の防止に資する事業である。	・「港湾の堤外地等における高潮リスク低減策ガイドライン」をH31.3に改訂し、エリア減災計画の策定を推進 ・「港湾の事業継続計画策定ガイドライン」をR2.5に改訂し、直前予防対応の考え方を盛り込んだ港湾BCPの策定を推進	予算	補助・交付金(地方公共団体等)	港湾整備事業費 社会資本整備総合交付金
	・利水ダム等の事前放流の判断に資する雨量予測の高度化	気象観測・予測技術の高度化	①流水の貯留	【内容】流域における雨量予測精度を向上させ、利水ダム等の事前放流による洪水調節の実施判断をより効果的に行えるよう、観測体制の強化、予測技術の向上を通じてダム管理に係る雨量予測情報の高度化を図るもの。 【効果】洪水調節機能の強化することにより、流域における水災害リスクを軽減。	・令和2年度から、ダムの事前放流の判断基準の基となる3日先までの予測雨量を提供中。	予算	直轄	観測予報等業務費

関係者	取組	事業・施策・制度名	「流域治水」の各対策との関連性 ※別紙2「流域治水」の施策のイメージより、最も近いと思われる対策を選択ください	実施内容 ※流域治水への効果も含め記載をお願いします	「流域治水」の推進に資する新たな取組 ※流域治水に関連して新たに実施しようと考えている(もしくは既に実施・検討している)取組があれば、ご記入ください。 (予算や制度要求を伴う、伴わないに関わらず記載をお願いします。)	予算費目		
						予算・非予算	予算の種類	予算費目(項目) ※主たる費目を記載ください
気象庁	・洪水予測の長時間化、高精度化に向けた雨量予測の高度化	気象観測・予測技術の高度化	③避難体制を強化する	【内容】流域における雨量予測精度を向上させ、洪水予測のさらなる高精度化、長時間化を図れるよう、観測体制の強化、予測技術の向上を通して洪水に係る防災情報の高度化を図る。これにより、地方整備局と気象台の合同記者会見等を通して長時間先の予測をわかりやすく提供し、自治体や住民による防災活動を支援するもの。 【効果】洪水予測情報の高度化により、自治体や住民による避難実施の判断等防災活動を支援。	・令和3年度内に、洪水警報の危険度分布について新たに一日先の予測を提供 ・令和3年度内に、国交省が提供する「水害リスクライン」と気象庁が提供する「洪水警報の危険度分布」の表示を統合	予算	直轄	観測予報等業務費
	・防災気象情報の提供・理解促進等を通じた地域防災力の強化	JETT(気象庁防災対応支援チーム)等	③被災自治体の支援体制充実	【内容】災害発生予測時等に、適時的確に防災気象情報を発信するとともに、自治体にJETT(気象庁防災対応支援チーム)を派遣し、市町村の避難指示に当たった際の判断支援や、二次災害の防止など気象状況の変化に伴い留意すべき事項の解説等を実施し、自治体を支援。 【効果】市町村防災担当者の防災気象情報の知識・理解促進を通じ、的確な避難情報の発令に寄与することが可能となる。	令和2年度からは、最新のICTを活用し、迅速かつ的確に解説する体制を強化することにより、自治体の防災対応を様々な防災気象情報を活用してきめ細やかに支援する。	予算	直轄	観測予報等業務費